ＪＩＡ、建築士法改正に向けた緊急提言

統括建築士の導入など提案

日本建築家協会（ＪＩＡ、仙田満会長）は、建築士法改正に向けた緊急提言をまとめた。現行の建築士法が抱える問題点を指摘するとともに、構造技術者・設備技術者の専門資格の創設、統括建築士（仮称）の認定、資格更新制の導入、設計・監理業務と施工業務の独立性確保などを提案。提言は「衆議院、参議院の国土交通委員会委員に送付し、法案の審議に役立ててもらう」（ＪＩＡ）方針だという。

構造・設備の専門資格創設も

建築士法改正をめぐっては、耐震偽装問題に対応した建築関係法制見直しの一環として、国土交通省の社会資本整備審議会建築分科会基本制度部会が検討を進めている。6月26日の会合では、国交省が「建築士制度の見直しの方向性」（素案）を示した。次回20日の会合で審議する答申案、その後のパブリックコメントなどを参考に、政府が改正法案をまとめ、秋の臨時国会に提出する予定となっている。

緊急提言はこうした状況の中で、ＪＩＡが考える現行法の問題点と改正の方向性をあらためて示したもの。

専門分野別建築士制度の導入については、現行の建築士資格の中から、構造と設備分野の専門資格を切り分けて、「構造技術者」「設備技術者」としての専門資格を法制化すべきと指摘。専門資格者には一定の業務権限を与えることが必要とした。

また、構造・設備分野について一定の設計経験と知見を持ち、各技術者を指導できる能力を備えた「統括建築士」（仮称）資格の創設も合わせて要望。現行の一級建築士資格は広範な建築技術者の基礎資格として過渡的に残し、専門技術領域の知識や経験を審査した上で統括建築士や専門資格を認定することを提案している。

国交省の素案には盛り込まれなかった資格更新制の導入、団体加入義務付けについても、あらためて必要性を強調。さらに、建築設計者の独立性を確保するために、設計・監理業務と施工業務の契約を独立させるよう求めた。

提言は、建築士法以外の建築関係法制見直しのポイントにも言及。具体的には、▽発注者責任の明確化▽賠償保険制度の整備・充実▽金融機関を参入させた消費者保護の社会システム整備▽宅地建物取引業法改正による設計者記名の義務付け▽確認検査の役割分担（単体規定は民間、集団規定は自治体が担当）▽設計入札の廃止－を提案している。

アスベスト含有廃棄物 無害化処理実証試験結果

周辺への影響なし

環境省

環境省は6月29日、アスベスト含有廃棄物の無害化処理実証試験の結果を発表した。シャフト方式、表面溶融炉方式のいずれでも、排ガスなどによる敷地境界、一般環境へのアスベストの影響は認められず、無害化処理後の生成物についてもアスベストは検出されなかったという。

同省は廃棄物処理法改正により、アスベスト含有廃棄物を溶融・無害化する「高度技術による無害化処理」について、国が個々の施設の安全性を確認して認定する制度を創設。今回の実証試験は無害化認定制度の円滑な施行を目的に実施した。

シャフト炉方式による実証試験は北九州市、新日本製鉄の協力を得て、18年1月に実施。アスベスト成形板、アスベスト含有家庭用品を投入し、1500度を超える温度で溶融処理した場合にアスベストが無害化されることを確認した。

表面溶融炉方式による実証試験は福山市（広島県）とカムテックスの協力の下で、産業廃棄物の溶融施設に廃石綿・アスベスト成形板を投入。1350度程度で溶融したところ、アスベストが無害化されたという。

安全・安心のソフト対策推進大綱

5つの改善・5つの取組み

国交省

国土交通省は6月29日、「安全・安心のためのソフト対策推進大綱」を発表した。自然災害や事件・事故に対するソフト施策を五つの改善と五つの取り組みとしてまとめた。改善点として挙げたのは「情報の伝達」や「災害・事故時における情報提供についての広報」など。一方、取り組みでは「国土交通省の首都直下地震応急対策業務のＢＣＰ（事業継続計画）」や「地域の防災力の再構築」などを今後進めていくとした。

ハード施策を中心としたこれまでの取り組みに加え、情報・広報などソフト施策の在り方を示すことで、国民の安全・安心を確保するのが大綱の目的。

五つの改善のうち、「情報の受け手に立った改善」「情報の発信における改善」「情報の伝達の改善」の3点は、災害・事故時の情報提供についてのもの。分かりやすい用語・表現の使用や、情報精度の向上、異なる主体間の連携による情報提供の総合化などをチェックし、改善する。

残る2点は平時の広報活動について。うち「ハザードマップなどの改善」では、各種ハザードマップの集約や、複数原因を想定した総合的なマップの作成を具体的な内容としている。「災害・事故時における情報提供についての広報」は、提供情報の内容や提供元を周知する。

一方、五つの取り組みはＢＣＰが中心。「国土交通省の首都直下地震応急対策業務のＢＣＰの策定」、「国土交通行政のその他業務のＢＣＰの策定」とともに、それを見直すための「スパイラルアップと業務継続に関する枠組み」に取り組むことにしている。これに加え、建設業者や運輸事業者、エレベーター保守会社らを対象とした「民間企業によるＢＣＰ作成促進」も進める。

このほか、「地域の防災力の再構築」として、地域建設業者による共助、情報共有による水防活動の効率化などを目指す。

'06かごしま住まいと建築展

出展者募集、今月末まで

県ゆとりある住まいと街づくり推進協議会（会長・真下和彦県土木部長）は、'06かごしま住まいと建築展（10月27日～29日、鹿児島市・かごしま県民交流センター）の出展者を31日まで募集する。出展対象は本イベントに賛同する企業または団体、個人。希望者は所定の申込書に必要事項を記入の上、県住宅・建築総合センターまで申し込むこと。

関連業種は、ハウジング（住宅建設・リフォーム・販売）、住宅設備機器、建設資材、エクステリア・ガーデニング、防災・防犯機器、福祉機器、エコロジー（環境）－など。会場では、最新の建材・資材、設備機器などの実物や模型等を展示するほか、その機能や活用方法等をパネルで紹介する（同種の建築材料を取り扱う商社は共同展示が可能）。展示会場は、大ホール（メーン会場）、屋外会場。

問い合わせは、県住宅・建築総合センター総務課（☎099・224・4539 FAX226・3963）、または県土木部建築課住宅政策室住宅企画係（☎099・286・3738 FAX286・5637）まで。なお、出展募集要項の詳細は県のホームページ（http://www.pref.kagoshima.jp/home.jyutakuka/02keikaku/06kenkiku/index.html）で公表している。

ウッドスロープ研究会鹿児島支部

きょう、ボランティア

ウッドスロープ研究会鹿児島支部（上園勉支部長）はきょう1日午前10時から、鹿児島市桜島町（旧溶岩道路周辺）でボランティア活動を行う。

3日、鹿児島市行政評価市民委

18年度第1回鹿児島市行政評価市民委員会は、3日午後3時から市役所本館で開かれる。会議の概要は、同委員会の運営方法についてなど。

かごしま森林組合設立

南薩流域4組合が合併

3日、発足式

鹿児島市、いぶすき、南薩、ひおきの4森林組合が合併し、組合員数全国1位となる「かごしま森林組合」がきょう1日設立する。

本所位置は、川辺町（旧南薩森林組合）。合併により、地区内民有林面積は9万5844ha（組合員所有6万4133ha）、組合員数3万4310人となる。

発足式は、3日午前11時から、鹿児島市のホテルウェルビューかごしまで行われる。

私の健康手帳 第60回 痔④

便秘が原因となる「切れ痔」

女性に多い「切れ痔」は「裂肛」とも呼ばれ、名前からもわかるように「肛門が切れて傷ついて」しまう症状のことです。

便秘によって硬い便が肛門から出るときに肛門が切れてしまい、激しく痛んだり出血したりします。肛門の出口ではなく、肛門と直腸の境界（歯状線）より手前（肛門側）の「肛門上皮」と呼ばれる、肛門より内側の部分が切れます。

肛門上皮は皮膚と同じ組織で弾力性が弱く、血流が豊かではないことから、ちょっとした刺激でも切れやすく、強い痛みを感じます。排便をするときに痛むので、排便を途中で止めてしまう人がいますが、それはさらに悪化を引き起すので要注意です。排便を我慢してしまうと便秘になり、時間がたつほど便は水分を失って硬くなり、それが肛門を通ろうとすると、肛門上皮が裂けてしまい、とても痛みます。これを繰り返してしまう悪循環はやっかいです。

切れ痔の主な原因は「便秘」ですが、「下痢」も切れ痔の原因になります。下痢になると、便が肛門粘膜に炎症を起こし、破れやすくなり、便が通るときにこすられるとすぐに切れてしまうのです。

切れ痔には「単純性裂肛」と、さらに悪化した状態の「慢性潰瘍性裂肛」があります。慢性潰瘍性の場合は、裂け目が徐々に大きくなり、傷が「内肛門括約筋」にまで及ぶようになり、切れ痔のまわりに炎症が起こって炎症性ポリープができたり、潰瘍ができて、肛門上皮が再生できなくなります。

単純性の場合は便秘を解消し、患部を清潔にして薬を塗れば治る場合がほとんどですが、慢性潰瘍性の場合は肛門が狭くなって排便しにくくなるので、潰瘍の部分とポリープを切除しなければなりません。（次回に続く）

監修 鮫島病院 副院長 鮫島隆志先生